

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月29日

上場会社名 日立化成工業株式会社 上場取引所 東大

コード番号 4217 URL http://www.hitachi-chem.co.jp

代 表 者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 田中 一行

問合せ先責任者 (役職名)

CSR統括部 コーポレートコ ミュニケーションセンタ長

(氏名) 加藤 淳 (TEL) 03-5381-2370

四半期報告書提出予定日

平成24年11月13日 配当支払開始予定日

平成24年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無

: 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	売上高 営業利益			経常利	益	四半期純利益		
25年3月期第2四半期	百万円 234, 043	% ∆2. 7	百万円	% △15. 0		% △15. 2		% 8. 4	
24年3月期第2四半期	240, 446	△4. 8	,	△36. 9	,		8, 307	△46. 1	

(注)包括利益 25年3月期第2四半期 4.622百万円 (187.6%) 24年3月期第2四半期 1.607百万円 (△84.9%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
25年3月期第2四半期 24年3月期第2四半期	円 銭 43.22 39.89	円 銭 — —

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
25年3月期第2四半期	百万円 440, 869	百万円 287, 967	% 64. 4
24年3月期	440, 981	287, 239	64. 2

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 283,849百万円

24年3月期 283.079百万円

2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末	期末	合計						
	円銭	円 銭	円 銭	円銭	円銭				
24年3月期	_	18. 00	_	18. 00	36.00				
25年3月期	<u> </u>	20. 00							
25年3月期(予想)			_	18. 00	38. 00				

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 25年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利:	益	当期純和	1株当たり 当期純利益	
通期	百万円 490,000	% 3. 6	百万円 31, 500	28. 6	百万円 30, 500	9. 7	百万円 19,000	% 15. 7	円 銭 91. 24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 4「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(注) 当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結累計期間より、有形固定資産の減価償却方法を、定率法から定額 法へ変更していますが、これは四半期連結財務諸表規則第10条の5(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と 区別することが困難な場合)の規定に該当するため、「② ①以外の会計方針の変更」と「③ 会計上の見積り の変更」を「有」にしております。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	208, 364, 913株	24年3月期	208, 364, 913株
25年3月期2Q	116, 715株	24年3月期	115, 612株
25年3月期2Q	208, 248, 539株	24年3月期2Q	208, 250, 801株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、 【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・															
(1)連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・		•		•		•	•		•	•	•	•	•	• P. 2	2
(2)連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・															
(3)連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・	• •	•	• •	•		•	•		•	•	•	•	•	• P. 3	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項・・・・・															
(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再	表示	•	• •	•	• •	•	•	• •	•	•	•	•	•	• P. 4	1
3. 四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・				•					•	•		•	•	• P. 5	5
(1)四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・															
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計	算書	•		•		•	•		•	•	•	•	•	• P. 7	7
(四半期連結損益計算書)・・・・・・・・・		•		•		•	•		•	•	•	•	•	• P. 7	7
(四半期連結包括利益計算書)・・・・・・・		•		•		•	•		•	•	•	•	•	• P. 8	3
(3)継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・		•		•		•	•		•	•	•	•	•	• P. 9)
(4)セグメント情報・・・・・・・・・・・・・		•		•		•	•		•	•	•	•	•	• P. 9)
(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記		•		•		•	•			•	•	•	•	• P. 1	0

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

2012年4月1日から同年9月30日までの連結業績につきましては、売上高は2,340億43百万円(前年同期比2.7%減)となりました。世界経済全体の減速傾向を背景に、半導体関連市場の低迷の長期化が懸念されるなか、機能材料セグメント、先端部品・システムセグメントともに、売上は減少いたしました。その結果、営業利益は134億1百万円(前年同期比15.0%減)、経常利益は134億83百万円(前年同期比15.2%減)となり前年同期実績を下回りましたが、福島第一原子力発電所の事故に伴う東京電力(株)からの補償金約19億円を当上半期に特別利益として計上したことにより、四半期純利益は90億1百万円(前年同期比8.4%増)となり前年同期実績を上回りました。

セグメント別の事業の状況は以下のとおりです(各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高 消去後の数値を記載)。

機能材料セグメント

当セグメントの売上高は前年同期実績の3.3%減に当たる1,247億32百万円となりました。

①電子材料

半導体用エポキシ封止材は、半導体市場の低迷により、前年同期実績を下回りました。

半導体用ダイボンディング材料は、半導体市場の低迷はあったものの、スマートフォン、タブレット PC向けの新規採用増加等により、前年同期実績並みとなりました。

半導体回路平坦化用研磨材料は、半導体のデザインルールの微細化に対応した製品の売上増により、 前年同期実績を上回りました。

電気絶縁用ワニスは、自動車向けが堅調に推移しましたが、家電用等の需要が減少したことにより、前年同期実績並みとなりました。

②無機材料

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、環境対応自動車向けの需要減により、前年同期実績を下回りました。

カーボン製品は、福島第一原子力発電所の事故による製造拠点の操業停止からの復興策として、電刷子の新拠点での生産等を推進した結果、前年同期実績を大幅に上回りました。

セラミックスは、半導体製造装置向けで一部顧客の需要が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

③樹脂材料

塗料用樹脂は、建材用塗料向けが増加したものの、産業機械用塗料向け等が減少したことにより、前年同期実績並みとなりました。

粘着フィルムは、半導体モールド用離型フィルム等の需要減により、前年同期実績を下回りました。 ディスプレイ用回路接続フィルムは、液晶テレビの需要減はありましたが、スマートフォン、タブレットPC向けの売上拡大により、前年同期実績並みとなりました。

非接触式 I Cカード・タグは、アミューズメント分野の需要増により、前年同期実績を上回りました。

④配線板材料

銅張積層板は、半導体パッケージ基板向けの需要が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

感光性フィルムは、中国での配線板需要が一服したことから、前年同期実績を下回りました。

先端部品・システムセグメント

当セグメントの売上高は前年同期実績の1.9%減に当たる1,093億11百万円となりました。

①自動車部品

樹脂成形品は、環境対応自動車用複合電装成形品の売上が増加したこと等により、前年同期実績を上回りました。

摩擦材は、福島第一原子力発電所の事故による製造拠点の操業停止からの復興策として、新拠点での

生産等を推進した結果、前年同期実績を上回りました。

粉末冶金製品は、自動車メーカーの震災からの復旧、復興に伴い、前年同期実績を上回りました。

②蓄電デバイス・システム

車両用電池は、アイドリングストップ車等の環境対応自動車向けは増加したものの、補修用が減少したことにより、前年同期実績並みとなりました。

産業用電池・システムは、通信事業者のバックアップ電源向けに売上を伸ばし、前年同期実績を上回りました。

キャパシタは、欧州での太陽光発電設備投資の低迷等により、前年同期実績を下回りました。

③電子部品

配線板は、半導体検査装置関連の需要減等により、前年同期実績を下回りました。

4)その他

診断薬・装置は、アレルギー診断薬を中心に売上を伸ばしたことにより、前年同期実績を上回りました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

①資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から1億12百万円減少し4,408億69百万円となりました。主に受取手形及び売掛金が減少し、流動資産が46億9百万円減少したことによるものです。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から8億40百万円減少し1,529億2百万円となりました。主に支払手形及び買掛金が減少し、流動負債が38億97百万円減少したことによるものです。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末から7億28百万円増加し2,879億67百万円となりました。主に利益剰余金が増加し、株主資本が52億52百万円増加したことによるものです。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しにつきましては、世界経済の減速が続き輸出が低迷するなか、エコカー補助金の支 給終了等に伴い個人消費も伸び悩むなど、震災後の景気回復が一転して後退局面を迎える事態も懸念さ れます。

当社グループは、こうした先行き不透明な状況下にあっても、これまでに実施した海外生産拠点の新設・拡充の効果の確実な取り込みとグローバル市場への展開の加速、環境・エネルギー分野における事業の拡充、新事業・新製品の創出等の諸施策に引き続き取り組むとともに、コスト競争力を強化した製品を戦略的な価格で新興国の市場に投入し、一段の売上拡大と収益向上を図る「ミドルレンジ戦略」を推進してまいります。併せて、生産技術革新によるコスト競争力の強化、業務プロセスの抜本的な改革による一層の固定費削減や原価低減にも全力を挙げて取り組み、高収益体質への転換を図ってまいります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、下記のとおり見直しを行いました。

〔通期〕

				今回予想(A)	前回予想(B)	増減額(A-B)	増減率
売	ا	Ŀ	高	4,900億円	5,100億円	△200億円	△ 3.9%
営	業	利	益	315億円	380億円	△ 65億円	△17. 1%
経	常	利	益	305億円	370億円	△ 65億円	△17.6%
当	期糸	屯利	益	190億円	235億円	△ 45億円	\triangle 19.1%

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
- (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループでは、中期的な経営方針のもと、顧客のグローバルな事業展開が急速に進む中、海外市場での需要を取り込むために、海外拠点の拡大に積極的に推進してまいりました。また、東日本大震災により一部の生産拠点で操業の一時停止を余儀なくされたことから、災害発生時の製品の安定供給を目的に、海外拠点の設立や増強を進めてまいりました。これらの諸施策の取り組みにより建設された設備は、当連結会計年度より順次立ち上り、本格的に稼働してまいります。一方、国内拠点においては、高付加価値品を中心とした事業体制にシフトすることによって生産量が確保され、設備の稼働は安定的に推移することになります。このため、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、経営の実態をより適切に反映するとの判断に至りました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ882百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表 (1)四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37, 703	39, 021
受取手形及び売掛金	107, 126	105, 374
有価証券	1, 897	999
製品	19, 160	20, 090
仕掛品	10, 387	10, 842
原材料	12, 972	13, 312
関係会社預け金	38, 698	35, 213
その他	22, 195	20, 490
貸倒引当金	△1,639	△1, 451
流動資産合計	248, 499	243, 890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43, 551	43, 087
機械装置及び運搬具(純額)	49, 500	49, 096
土地	18, 334	18, 622
その他(純額)	19, 910	24, 765
有形固定資産合計	131, 295	135, 570
無形固定資産		
のれん	24, 683	24, 610
その他	5, 022	4, 698
無形固定資産合計	29, 705	29, 308
投資その他の資産		
投資有価証券	14, 173	13, 797
その他	18, 008	18, 929
貸倒引当金	△699	△625
投資その他の資産合計	31, 482	32, 101
固定資産合計	192, 482	196, 979
資産合計	440, 981	440, 869

	前連結会計年度	(単位:百万円) 当第2四半期連結会計期間
	(2012年3月31日)	(2012年9月30日)
負債の部		
流動負債	50.005	40, 000
支払手形及び買掛金 短期借入金	50, 367	48, 862
未払法人税等	15, 931 5, 204	17, 149 6, 369
災害損失引当金	12	
その他	37, 900	33, 14
流動負債合計	109, 414	105, 51
固定負債		,
社債	20,000	20,000
長期借入金	4, 739	7, 057
退職給付引当金	16, 544	16, 842
役員退職慰労引当金	1, 253	580
その他	1,792	2, 900
固定負債合計	44, 328	47, 38
負債合計	153, 742	152, 902
純資産の部		
株主資本		
資本金	15, 454	15, 45
資本剰余金	36, 113	36, 113
利益剰余金	248, 325	253, 578
自己株式	△191	△19:
株主資本合計	299, 701	304, 953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	732	175
繰延ヘッジ損益	△166	176
為替換算調整勘定	△17, 188	△21, 45
その他の包括利益累計額合計	△16, 622	△21, 104
少数株主持分	4, 160	4, 118
純資産合計	287, 239	287, 967
負債純資産合計	440, 981	440, 869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書) (第2四半期連結累計期間)

		(単位・日ガロ)
	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
売上高	240, 446	234, 043
売上原価	185, 204	179, 148
売上総利益	55, 242	54, 895
販売費及び一般管理費	39, 475	41, 494
営業利益	15, 767	13, 401
営業外収益		
受取利息	154	187
受取配当金	219	135
受取ロイヤリティー	699	669
持分法による投資利益	705	993
その他	1,041	1, 460
営業外収益合計	2, 818	3, 444
営業外費用		
支払利息	358	481
固定資産処分損	428	441
為替差損	1,081	1,069
その他	809	1, 371
営業外費用合計	2, 676	3, 362
経常利益	15, 909	13, 483
特別利益		
固定資産売却益	661	_
受取補償金		1, 899
特別利益合計	661	1, 899
特別損失		
災害による損失	1, 164	_
特別損失合計	1, 164	_
税金等調整前四半期純利益	15, 406	15, 382
法人税等	6, 440	6, 052
少数株主損益調整前四半期純利益	8,966	9, 330
少数株主利益	659	329
四半期純利益	8, 307	9,001
- 1 //4/1 G 1 4 mm		

(四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8, 966	9, 330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△527	△558
繰延ヘッジ損益	$\triangle 1,060$	342
為替換算調整勘定	△5, 598	△4, 373
持分法適用会社に対する持分相当額	△174	△119
その他の包括利益合計	△7, 359	△4, 708
四半期包括利益	1,607	4,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1, 814	4, 519
少数株主に係る四半期包括利益	△207	103

(3)継続企業の前提に関する注記 該当事項なし

(4)セグメント情報

(セグメントの区分方法の変更)

新神戸電機㈱の完全子会社化を契機に、2012年4月1日付けで「産業エネルギー事業本部」を設置したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、新神戸電機㈱の一部製品のセグメントを先端部品・システムから機能材料へ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、材料から部材、さらに部品へと、製品の加工度に応じた括りによる組織体制に基づき、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品の加工度別に、材料を「機能材料」、部材及び部品を「先端部品・システム」の各セグメントに分類し、これら2つを報告セグメントとしております。

「機能材料」事業では、電子材料、無機材料、樹脂材料、配線板材料等の製造・販売を行っており、「先端部品・システム」事業では、自動車部品、蓄電デバイス・システム、電子部品等の製造・販売を行っております。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 前第2四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				四半期連結
科目	機能材料	先端部品・ システム	計	調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
売 上 高					
(1) 外 部 顧 客 へ の					
売 上 高	129, 024	111, 422	240, 446	_	240, 446
(2) セ グ メ ン ト 間 の					
内部売上高又は振替高	4, 229	170	4, 399	(4, 399)	_
計	133, 253	111, 592	244, 845	(4, 399)	240, 446
セグメント利益	13, 400	2, 386	15, 786	(19)	15, 767

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

	報告セグメント				四半期連結
科目	機能材料	先端部品・ システム	計	調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
売 上 高					
(1) 外 部 顧 客 へ の					
売 上 高	124, 732	109, 311	234, 043	_	234, 043
(2) セ グ メ ン ト 間 の					
内部売上高又は振替高	3, 863	591	4, 454	(4, 454)	_
計	128, 595	109, 902	238, 497	(4, 454)	234, 043
セグメント利益	11, 932	1, 489	13, 421	(20)	13, 401

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項なし